

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

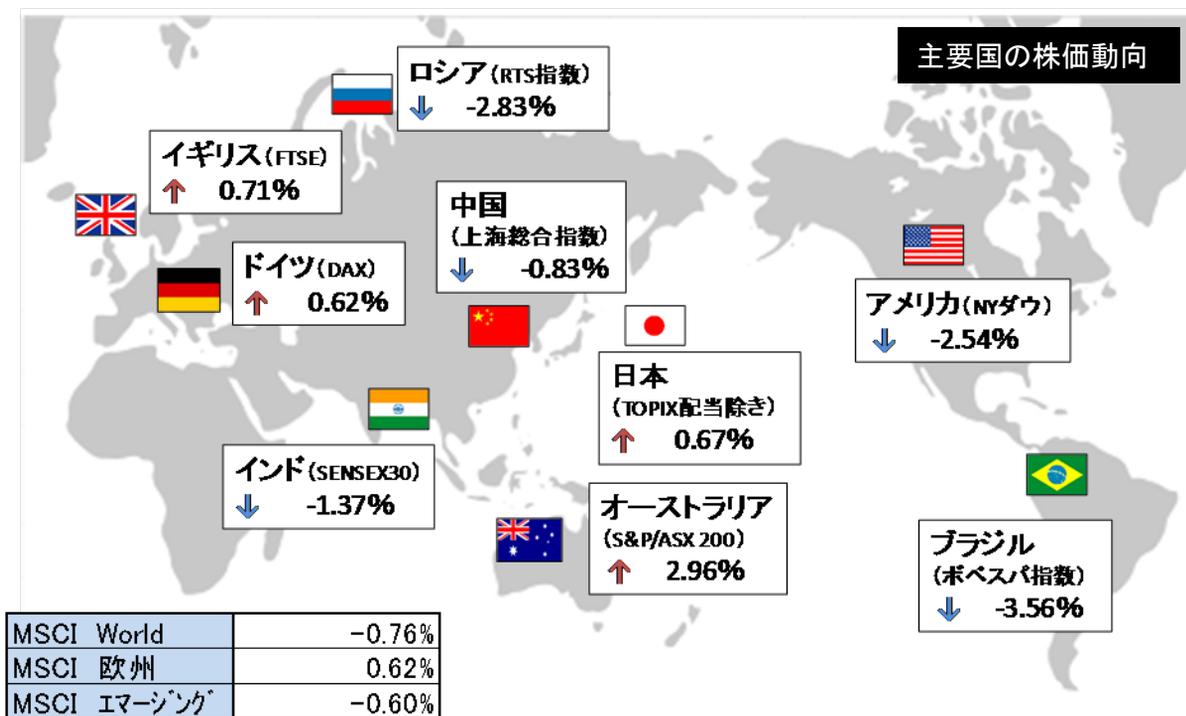
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

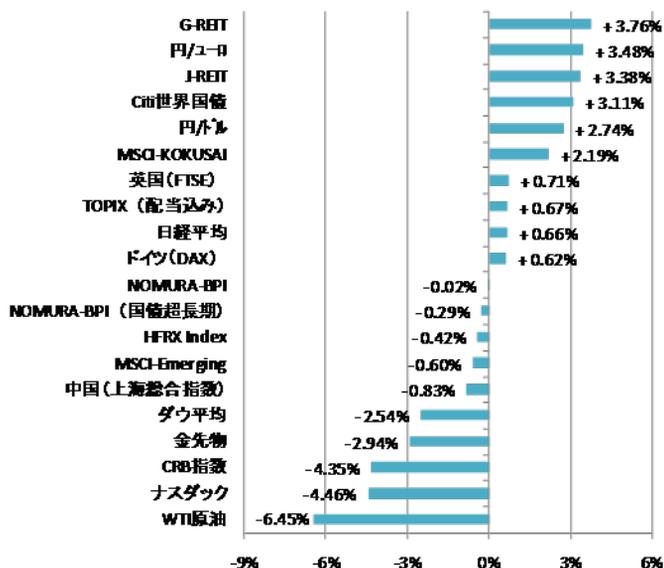
- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

10月の市場動向まとめ

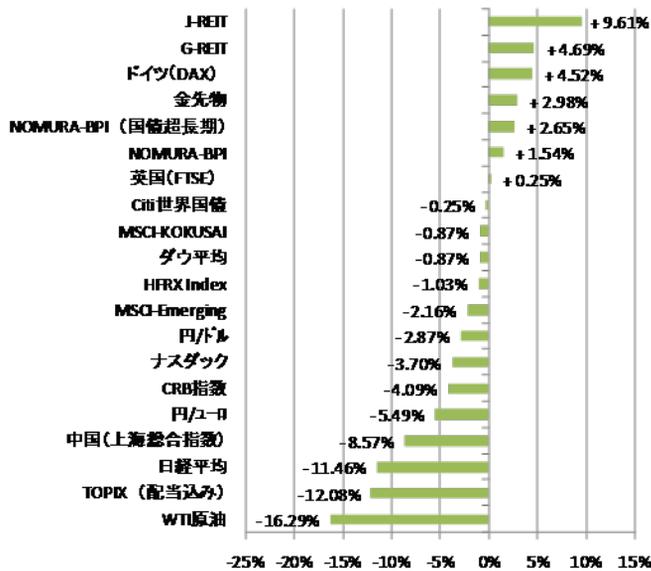
10月の国内株式市場は中国リスクに対する警戒感と日銀による追加金融緩和への期待感から一進一退の動きとなり、米国株式市場は景気指標には改善が見られたものの、決算で発表された企業業績が軟調に推移したことから下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月1日	7-9月期 日銀短観 大企業製造業業況判断	-3	-1
10月1日	7-9月期 日銀短観 大企業非製造業業況判断	8	8
10月1日	7-9月期 日銀短観 大企業製造業先行き	-3	1
10月1日	7-9月期 日銀短観 大企業非製造業先行き	5	6
10月1日	7-9月期 日銀短観 大企業全産業 設備投資	6.40%	6.20%
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	-8.10%	7.30%
10月5日	9月 外貨準備高	1兆2,770億ドル	1兆2,732億ドル
10月5日	10月5日 日銀目標金利(無担保コール翌日物)	0.10%	0.10%
10月9日	8月 国際収支-経常収支	4,547億円	6,254億円
10月9日	8月 国際収支-経常収支(季調済)	7,223億円	3,354億円
10月9日	8月 国際収支-貿易収支	-6,445億円	-3,736億円
10月9日	9月 企業倒産件数(前年比)	-7.00%	-5.80%
10月9日	9月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	41.2	43.6
10月9日	9月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	43.5	43.6
10月11日	8月 機械受注(前月比)	-3.30%	4.60%
10月11日	8月 機械受注(前年比)	-6.10%	1.70%
10月11日	9月 消費者態度指数	40.1	40.5
10月12日	9月 国内企業物価指数(前年比)	-1.40%	-1.90%
10月12日	9月 国内企業物価指数(前月比)	0.30%	0.20%
10月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-1.60%	-1.30%
10月15日	8月 鉱工業生産(前年比)	-4.60%	-4.30%
10月17日	9月 工作機械受注(前年比)	-2.80%	-3.00%
10月19日	8月 全産業活動指数(前月比)	0.10%	-0.60%
10月19日	8月 景気一致CI指数	93.5	93.6
10月19日	8月 景気先行CI指数	93.2	93.6
10月22日	9月 通関ベース貿易収支	-5,586億円	-7,638億円
10月22日	9月 通関ベース貿易収支(季調済)	-9,803億円	-4,619億円
10月22日	9月 貿易収支-輸出総額(前年比)	-10.30%	-5.80%
10月22日	9月 貿易収支-輸入総額(前年比)	4.10%	-5.30%
10月26日	9月 全国CPI(前年比)	-0.30%	-0.40%
10月26日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.10%	-0.30%
10月30日	9月 失業率	4.20%	4.20%
10月30日	9月 有効求人倍率	0.81倍	0.83倍
10月30日	9月 全世帯家計調査 消費支出(年比)	-0.90%	1.80%
10月30日	9月 鉱工業生産(前月比)	-4.10%	-1.60%
10月30日	9月 鉱工業生産(前年比)	-8.10%	-4.60%
10月30日	9月 自動車生産(前年比)	-12.40%	4.50%
10月30日	10月30日 日銀目標金利(無担保コール翌日物)	0.10%	0.10%
10月31日	9月 建設工事受注(前年比)	3.60%	8.70%
10月31日	9月 住宅着工戸数(年率)	86.6万戸	88.8万戸
10月31日	9月 住宅着工戸数(前年比)	15.50%	-5.50%

(出所) Bloomberg

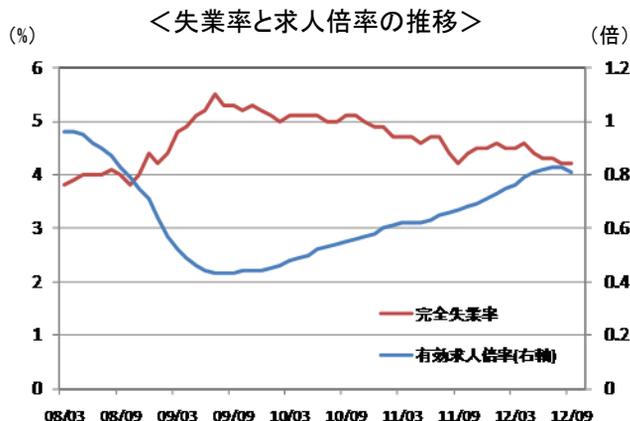
経済振り返り(国内)

CPI(消費者物価指数)(9月):
前年比▲0.10%



9月の消費者物価指数(除生鮮食品)は前年比▲0.10%となり、5ヶ月連続のマイナスとなりました。テレビ、プリンターなどの家電製品の値下がりによる価格下落が物価全体を押し下げる結果となりました。

失業率と求人倍率(9月):
失業率:4.20% 求人倍率:0.81倍



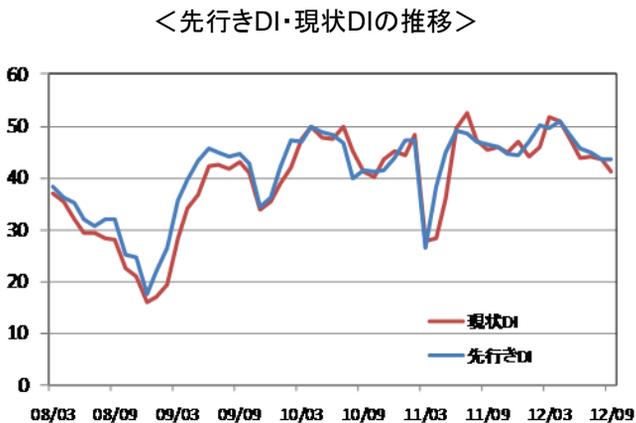
9月の完全失業率は4.2%と、前月(4.2%)から横ばいとなりました。有効求人倍率は0.81倍(前月0.83倍)となり、前月比では3年2ヶ月ぶりの悪化となりました。

鉱工業生産指数(9月):
前月比▲4.10%



9月の鉱工業生産指数は事前予想(▲3.10%)よりも悪化して、前月比▲4.10%と3ヶ月連続でマイナスとなりました。欧州や米国向けの自動車が増減したほか、反日デモが広がった中国向けの自動車部品などが落ち込んだことから低下となりました。

景気ウォッチャー調査(9月):
現状判断DI:41.2 先行き判断DI:43.5



9月の現状判断DIは、41.2となり、前月の43.6を下回り2カ月連続で低下しました。先行き判断DIも、43.5となり、前月の43.6を下回り5か月連続で低下しました。現状判断DI、先行き判断DI共に、横ばいを示す50を下回った水準で推移しています。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	51.5	49.6
10月1日	8月 建設支出(前月比)	-0.60%	0.20%
10月3日	9月 自動車販売台数総計(年率換算)	1,488万台	1,446万台
10月3日	9月 ADP雇用統計	16.2万人	8.2万人
10月3日	9月 ISM非製造業景況指数(総合)	55.1	53.7
10月5日	9月 非農業部門雇用者数変化	11.4万人	14.2万人
10月5日	9月 失業率	7.80%	8.10%
10月11日	8月 貿易収支	-442億ドル	-425億ドル
10月12日	9月 生産者物価指数(前月比)	1.10%	1.70%
10月12日	9月 生産者物価指数(前年比)	2.10%	2.00%
10月15日	9月 小売売上高	1.10%	1.20%
10月15日	9月 小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.90%	0.30%
10月15日	8月 企業在庫	0.60%	0.80%
10月16日	9月 消費者物価指数(CPI)(前月比)	0.60%	0.60%
10月16日	9月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.10%	0.10%
10月16日	9月 消費者物価指数(CPI)(前年比)	2.00%	1.70%
10月16日	9月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.00%	1.90%
10月16日	9月 鉱工業生産	0.40%	-1.40%
10月24日	8月 住宅価格指数(前月比)	0.70%	0.10%
10月25日	9月 耐久財受注(前月比)	9.90%	-13.10%
10月26日	7-9月期 GDP(前期比/年率)	2.00%	1.30%
10月26日	7-9月期 個人消費	2.00%	1.50%
10月26日	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	82.6	83.1
10月29日	9月 個人所得	0.40%	0.10%
10月29日	9月 個人支出	0.80%	0.50%
10月30日	8月 S&P/ケース・シラー総合-20(前月比%/季調済)	0.49%	0.32%
10月30日	8月 S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	2.03%	1.20%
10月31日	10月 シカゴ購買部協会景気指数	49.9	49.7

<ユーロ圏>

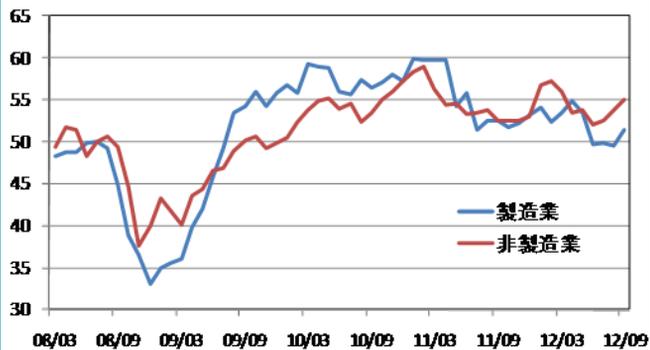
	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 PMI製造業	46.1	46.0
10月1日	8月 ユーロ圏 失業率	11.4%	11.5%
10月2日	8月 ユーロ圏 生産者物価指数(前月比)	0.90%	0.30%
10月3日	8月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	0.10%	0.10%
10月4日	10月4日 欧州中央銀行 発表金利	0.75%	0.75%
10月12日	8月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	0.60%	0.60%
10月12日	8月 ユーロ圏 鉱工業生産(前年比/季調前)	-2.90%	-2.80%
10月16日	9月 ユーロ圏 CPI-コア(前年比)	1.50%	1.50%
10月24日	10月 PMI Composite	45.8	46.1
10月24日	10月 PMI 製造業	45.3	46.1
10月30日	10月 ユーロ圏 消費者信頼感	-25.7	-25.7

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業51.5 非製造業55.1

<ISM景況指数の推移>

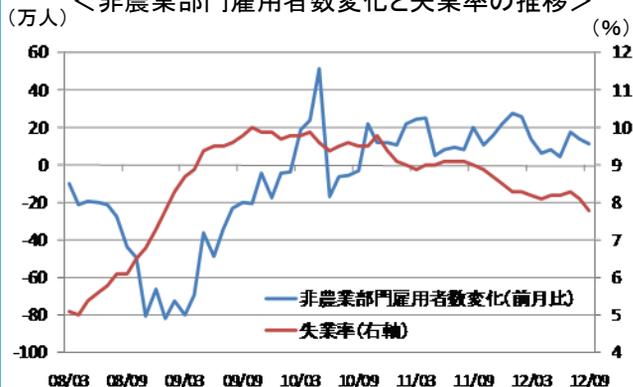


9月のISM景況指数は、製造業は51.5となり、事前予想(49.7)を上回り、製造業活動の拡大と縮小の境目となる50を4ヶ月ぶりに上回りました。非製造業は、55.1となり、事前予想(53.4)を上回り改善しました。

米雇用統計(9月):

非農業部門雇用者数 前月比+11.4万人

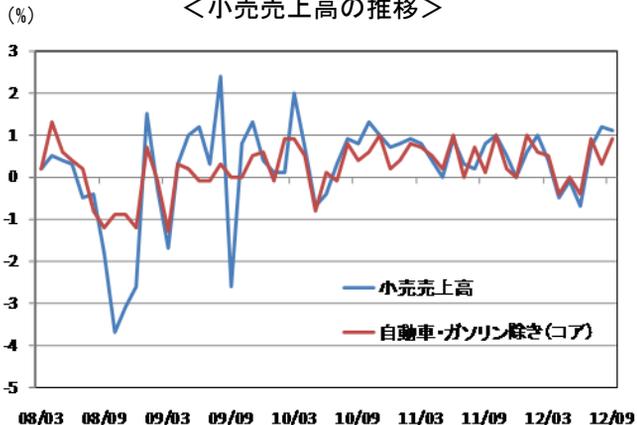
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+11.4万人となり、事前予想(+11.5万人)を下回りましたが、失業率が安定するとされる約10万人は上回りました。失業率は7.8%と、前月(8.1%)から改善しました。

米小売売上高(9月):
前月比+1.1%

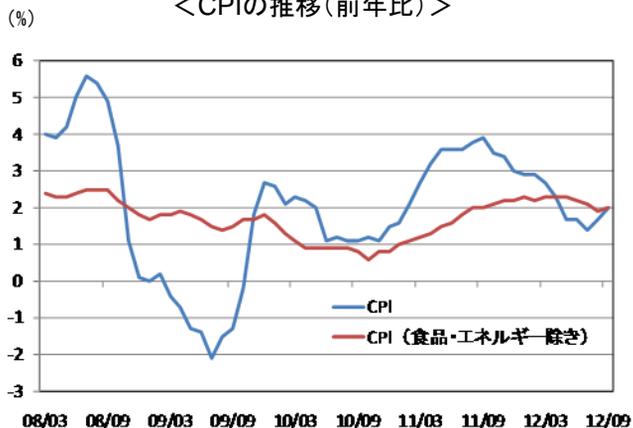
<小売売上高の推移>



9月の米小売売上高は、前月比+1.1%となり、事前予想(+0.8%)を上回り、3ヶ月連続のプラスとなりました。特に自動車やガソリン、電気製品の売上高の増加が全体を押し上げました。自動車・ガソリンを除く売上高については、前月比 +0.9%とプラスとなりました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):
前年比+2.0%

<CPIの推移(前年比)>



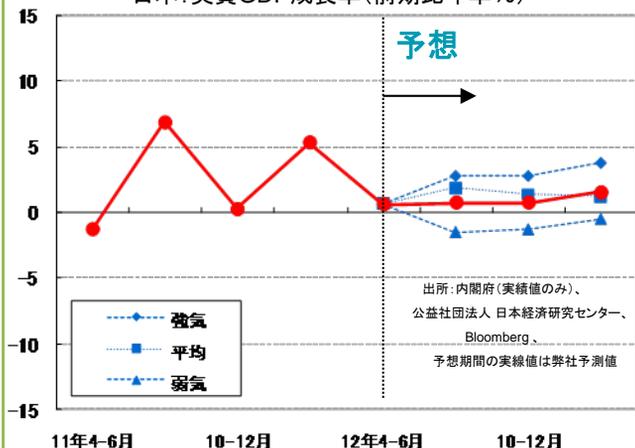
9月のCPI(米消費者物価指数)は、前年比+2.0%となり、前月(同1.7%)に続き3ヶ月連続の上昇となりました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+2.0%となり、前月(同+1.9%)と同水準となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

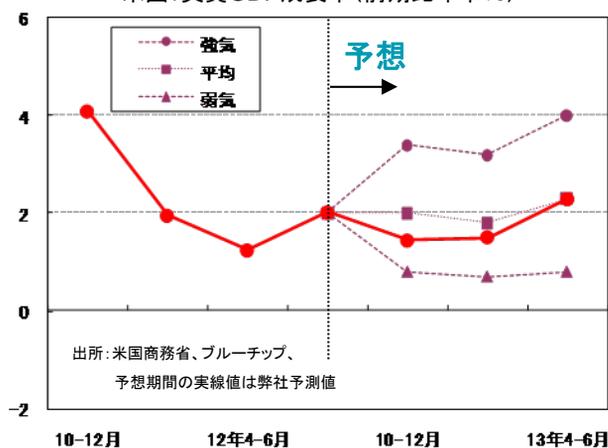
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP(改訂値)は、前期比年率+0.7%となり、速報値(+1.4%)から下方修正されました。設備投資は前期比+1.4%と速報値(+1.5%)から引き下げられました。個人消費は前期比+0.1%と速報値(+0.1%)から横ばい。公共投資は前期比+1.8%と速報値(+1.7%)から引き上げられました。

米国

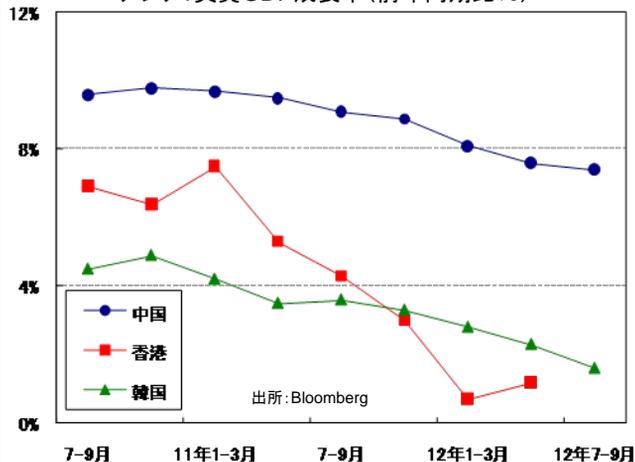
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率+2.0%となり、事前予想(+1.8%)を上回りました。国防支出と個人消費の伸びに支えられ4-6月期(+1.3%)から改善しました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の7-9月期の実質GDPは、前年同期比+7.4%となり、事前予想(+7.4%)と一致しました。韓国の7-9月期の実質GDP(速報値)は、前年同期比+1.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

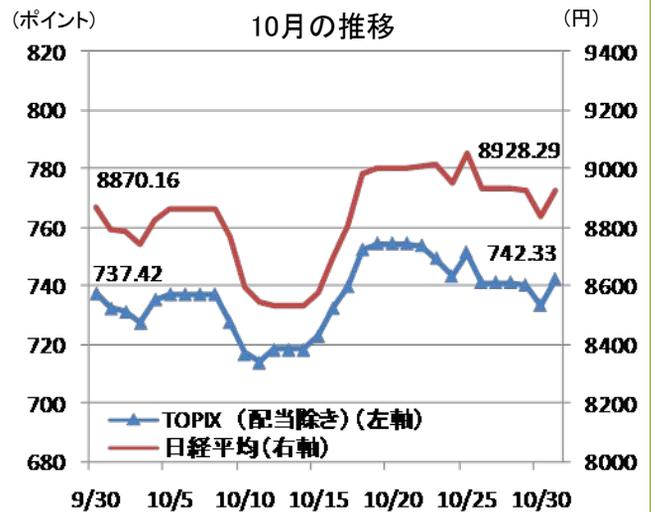
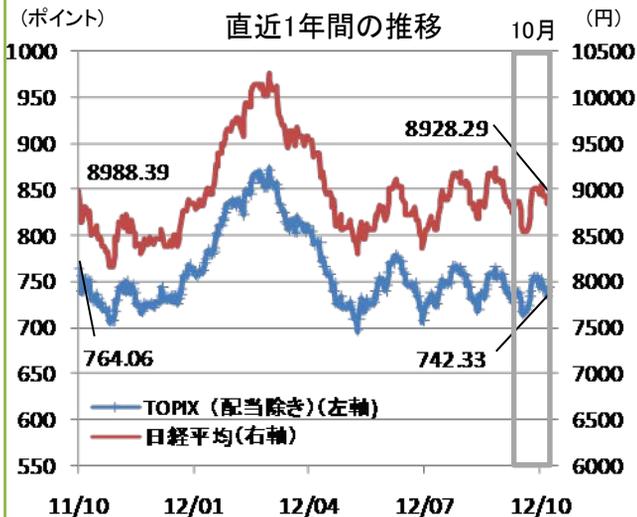
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【10月の振り返り】 国内10年債利回りは、序盤は中国景気の減速や日中関係悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったため債券が堅調に推移し、金利は低下基調で推移しましたが、中旬にはスペインの財政問題に対する懸念が和らいだことや、米国の経済指標が堅調な結果となったことから0.794%まで上昇しました。その後は、日銀の追加金融緩和期待が高まり債券が堅調に推移したことから金利は下落基調となり、月末は0.775%で終わりました。

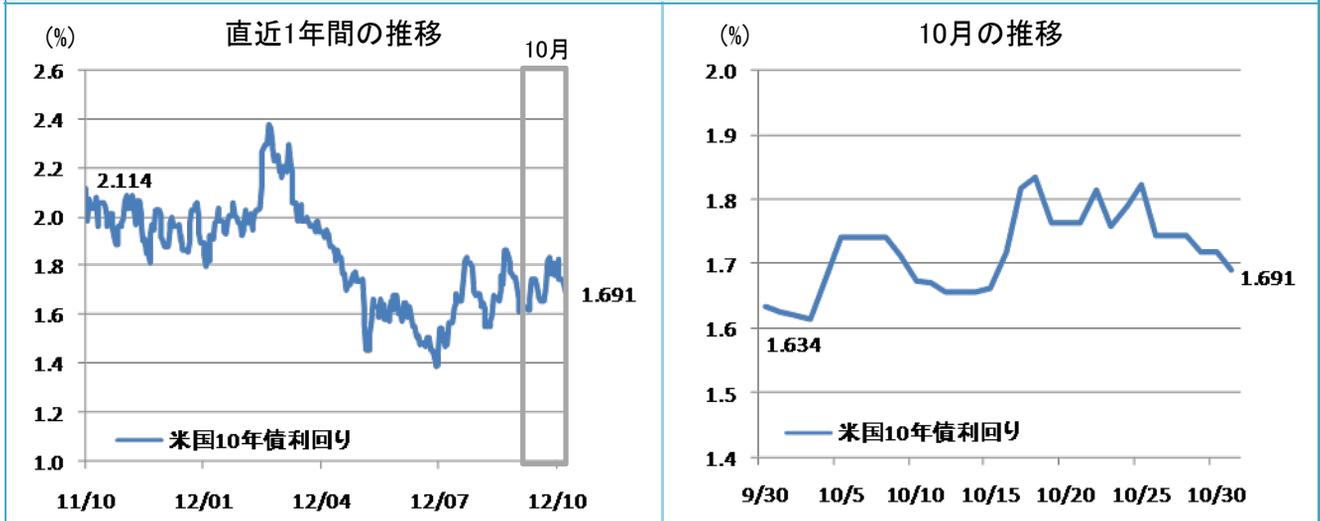
国内株式



【10月の振り返り】 国内株式市場は、序盤は中国景気の減速や日中関係悪化を受けた警戒感から軟調に推移したものの、日銀の追加金融緩和期待を背景とした円安進行をうけて上昇し、日経平均は19日に9,000円台を回復しました。下旬は中間決算に対する懸念を背景に利益確定や戻り待ちの売りが優勢となったことから下落に転じ、日経平均は8928.29円、TOPIXは742.33で終わりました。なお、30日に日銀が金融政策決定会合で追加金融緩和を決定したものの、予想の範囲内であったことから市場の反応は限定的となりました。

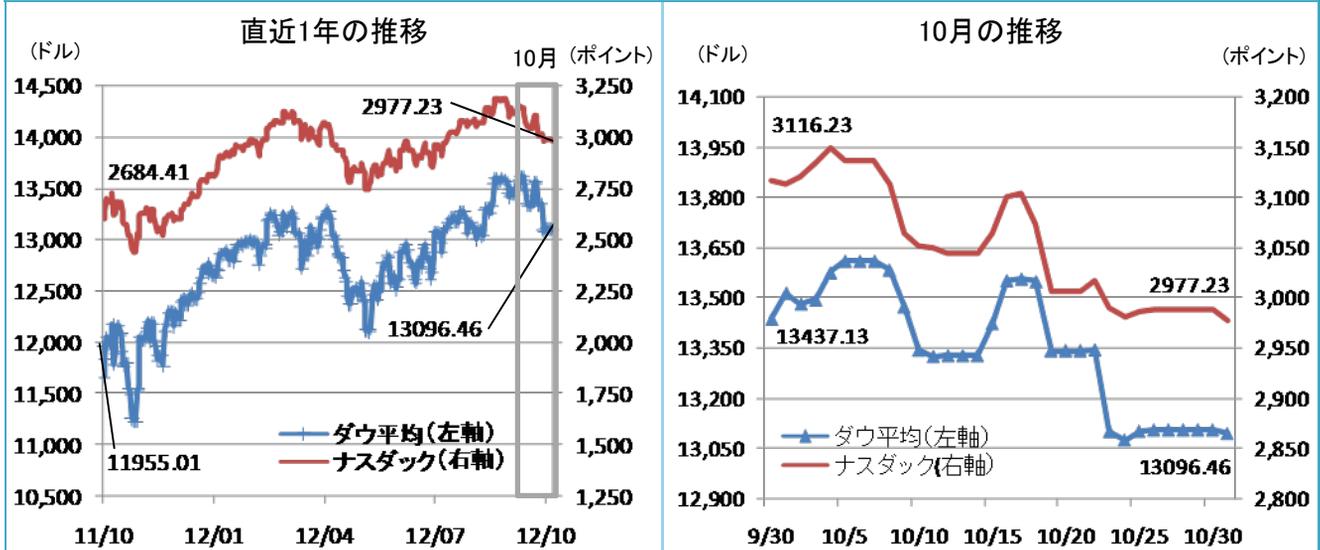
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【10月の振り返り】米国10年債利回りは、9月の失業率が2009年1月以来の低水準まで改善したことを受けて上昇しましたが、その後は反落しました。中旬には小売売上高や住宅着工戸数などが堅調な個人消費を示唆する結果となったことから1.834%まで上昇しました。しかしその後は下落基調で推移し、月末は1.691%で終わりました。

米国株式



【10月の振り返り】米国株式は、9月の失業率が2009年1月以来の低水準まで改善したことから上昇して始まりました。しかしながら、以降は決算で発表された企業業績が軟調に推移したことから、業績の先行きに対する不透明感が高まり、下落基調で推移しました。中旬には過度な警戒感が一時的に払拭され反発する局面もありましたが下落基調は継続し、月末はダウ平均は13,096.46ドル、ナスダックは2,977.23で終わりました。なお、28日、29日はハリケーン「サンディ」の影響で米国株式市場は休場となりました。

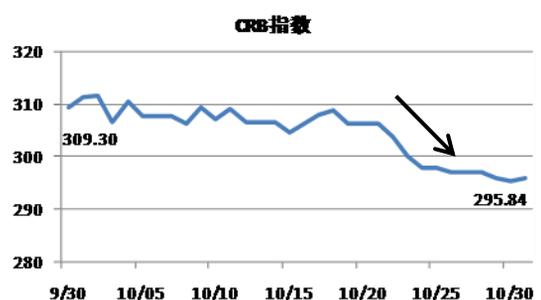
市場振り返り ~為替~

為替



【10月の振り返り】ドル/円は、米経済指標の改善による米景気回復期待や日銀による追加金融緩和観測を背景に円売り・ドル買いが優勢となり、引き続き円安基調で推移しました。下旬には欧米株式市場の下落を背景に円高となる局面もありましたが、月末は79.93円で終わりました。ユーロ/円は、上旬はECBIによる政策対応に対する期待感から円売り・ユーロ買いが優勢となり、その後も日銀による追加金融緩和観測を背景に円安基調で推移し、月末は103.57円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

<企業部門>

輸出鈍化や国内のエコカー補助金終了による自動車販売台数減少を背景に生産活動は低下傾向にあり、設備投資の動きも鈍くなっています。しかしながら、潜在的な設備投資需要は根強いと想定します。

<家計部門>

雇用情勢は堅調であるものの、消費者心理の持ち直しに一服感が見られることから、個人消費は踊り場となると見込みます。

金融・財政政策

日銀は今年2月の金融政策決定会合において、「中期的な物価安定の目途」を示しました。コア消費者物価の前年比上昇率+1%を見通せるまで実質的なゼロ金利政策と金融資産買い入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進する方針を示し、同月、及び4月、9月、10月と資産買入基金の増額を行いました。10月は貸出増加支援のための無制限資金供給も決めました。

政府と一体となったデフレ脱却を目指すこと、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入等の措置により強力に金融緩和を推進すると共同文書に明記しており、今後も市場の緩和期待は維持される見込みです。

米国景気

<企業部門>

企業は緩やかながらも増益基調を維持し、潤沢なキャッシュを背景に設備投資は増加基調を維持する見込みに加え、住宅投資も改善傾向が鮮明となってきました。

<家計部門>

雇用者数は緩慢な改善に留まり、労働所得も大幅な伸びは期待できないことから、個人消費は底堅くも緩やかな伸びに留まると予想します。

金融・財政政策

9月のFOMCの声明で発表された量的緩和第3段(QE3)では、住宅ローン債権を買い入れ対象とし、月額400億ドルのペースで、期限は設定せずに労働市場の見通しが大幅に改善するまで継続するとしています。また、事実上のゼロ金利政策の時間軸を15年半ばまで延長し、現在実施中のツイスト・オペもQE3と並行実施されています。今後、労働市場の見通しが大きく改善しない場合には追加の資産購入やその他の政策手段を講じるとしており、今後発表される景気指標次第では、更なる追加緩和策の実施が予想されます。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

ECBの政策対応などによる欧州債務問題の落ち着き、米国や中国の景気に対する悲観の後退などを背景に、リスクオフ志向は徐々に弱まり、金利は上昇基調を辿ると予想します。一方で日銀の金融緩和スタンスは継続される見込みであること、FRBの追加緩和観測台頭から米国金利上昇ペースが緩慢になることが予想されることから、金利の上昇ピッチは緩やかなものになると予想します。

国内株式

国内株式は、不安定な市場動向を背景に割安な水準にあると見ています。今後は、主要国中央銀行による金融緩和や、欧州債務問題や米中の景気減速に対する懸念の後退を背景として、企業業績の下方修正が一巡することで底堅く推移する展開を見込みます。一方で、米国財政問題や中国の反日問題の影響が長期化することにより上値の重い展開となる可能性もあります。

米国債券

欧州債務問題の落ち着きや、米中景気減速懸念の後退を背景にリスクオフ志向は後退し、米国金利は上昇基調を辿ると予想します。ただし雇用環境改善の遅れから、引続き金融緩和環境が継続することが想定され、上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

米国株式

主要中央銀行による金融緩和、欧州債務問題や米中の景気減速に対する懸念の後退を背景として、業績の伸びに見合った緩やかな株価上昇を予想します。

為替

<ドル/円>

欧州債務問題の懸念後退や米国景気減速懸念の後退、日銀による追加金融緩和期待の持続などから、引き続き円高には振れ難い展開を予想します。一方で、日本の金利水準の低下余地は限られており、米国景気の回復ペースは緩慢であることから、日米金利差拡大を背景とした一段の円安は見込みにくく、当面は小幅な動きとなることを想定します。

<ユーロ/円>

欧州債務問題の懸念は小康状態にあるものの、抜本的な解決策に向けた進展が見られず、今後も市場の緊張の高まりとそれを受けた対症療法による緊張の緩和を背景に、方向感のない展開が続くものと予想します。

	2013年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.85-0.95%
TOPIX	790-870
米国10年国債利回り	1.85-2.05%
米S&P	1,470-1,630
円/ドル相場	76-84円
円/ユーロ相場	100-110円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	12/03月	12/08月	12/09月	12/10月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BP総合	338.18	342.59	343.47	343.38	-0.02%	+1.54%
NOMURA-BPI(国債超長期)	198.01	202.81	203.86	203.26	-0.29%	+2.65%
10年国債利回り(%)	0.99	0.80	0.77	0.78	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,109.28	951.73	968.82	975.30	+0.67%	-12.08%
日経平均株価	10,083.56	8,839.91	8,870.16	8,928.29	+0.66%	-11.46%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	305.17	292.94	295.21	304.40	+3.11%	-0.25%
米国10年国債利回り(%)	2.21	1.55	1.63	1.69	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.20	1.46	1.73	1.85	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.79	1.33	1.44	1.46	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,215.12	1,153.76	1,178.80	1,204.56	+2.19%	-0.87%
ダウ平均(工業株30種)	13,212.04	13,090.84	13,437.13	13,096.46	-2.54%	-0.87%
ナスダック総合指数	3,091.57	3,066.97	3,116.23	2,977.23	-4.46%	-3.70%
英国(FTSE)	5,768.45	5,711.48	5,742.07	5,782.70	+0.71%	+0.25%
ドイツ(DAX)	6,946.83	6,970.79	7,216.15	7,260.63	+0.62%	+4.52%
中国(上海総合指数)	2,262.79	2,047.52	2,086.17	2,068.88	-0.83%	-8.57%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,925.64	1,787.12	1,895.32	1,884.01	-0.60%	-2.16%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.30	78.30	77.80	79.93	+2.74%	-2.87%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	109.59	98.70	100.09	103.57	+3.48%	-5.49%

2. その他資産

	12/03月	12/08月	12/09月	12/10月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	308.46	309.59	309.30	295.84	-4.35%	-4.09%
WTI原油	103.02	96.47	92.19	86.24	-6.45%	-16.29%
金先物	1,669.30	1,685.30	1,771.10	1,719.10	-2.94%	+2.98%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,938.67	100,965.53	101,319.20	100,890.33	-0.42%	-1.03%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,526.15	1,534.76	1,618.08	1,672.76	+3.38%	+9.61%
G-REIT指数	433.61	442.77	437.48	453.95	+3.76%	+4.69%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。